

メディアが切り抜いた情報

国士学アナリスト
大石久和
Hisakazu Ohishi

二〇一二年二月三日の日刊建設工業新聞の「米国は公共投資重視：大統領演説で話題に・インフラ更新、日本も必要」という記事が、関係者の間でかなり評判となった。

この記事は、今年の一月二十四日に行ったオバマ大統領の一般教書演説の内容を紹介したもののだが、大統領は、今年も施政方針としてインフラの再構築を明確に打ち出したのに、それがわが国の一般紙ではまったく紹介されていないことを強く指摘した記事であった。

ているのかを、主権者であるわが国民が知らなくてもいいことだとは思えない。まして、知ってはならないことなどあるはずがない。にもかかわらず、全紙から一斉に「ある種の情報だけ」が消えているのである。メディアはことあるごとに、「国民の知る権利」と言い立てるのに、このことは何と考えればいいのかだろう。

特に構えた言い方をしなくても、民主主義は主権者である国民が合理的なより正しい判断ができることが前提で組み立てられている。そのため、主権者が判断するために必要な情報が、十分な質と量をとらなくてはタイムリよく伝えられていなければならない。偏った情報が一方的に与えられたのでは、大きな判断ミスをおぼれやすくなるのである。

ヒトラーは当時もつとも民主的といわれていたワイマール憲法下で、民主的手続きを経て政権についたのである。彼は、ただちに国際連盟を脱退したが、そのときの国民投票では、なんと九〇%もの支持を得たのである。民主主義は情報によつては暴走するのだ。

戦前のわが国を考えても、第一次世界大戦を経て近代戦とは総合的な国力同士の戦いであり、国の経済力が大きく勝敗を決定することはわか

大統領は、経済、製造業、エネルギー、インフラ、外交戦略など、年初めの一般教書であることから全般の施策について触れたのだが、日本では全紙がインフラの部分だけをすっぽりと抜かして報道し、「これが大統領演説だった」と紹介しているのである。

かなり詳細に演説内容を要約した新聞でも、教書演説のインフラに言及した部分の前後は紹介しているのに、インフラ部分だけがまさにびったりというように抜けている。そのため、「(アメリカには)壊れかけた道路や橋があり、送電網は多くのエネルギーを無駄にしている」から、「これらを解決して無駄をなくすためにインフラの再構築が必要だ」と大統領が述べたことは、一般紙を通じては日本国民にはまったく伝わらない。

しかし、インフラの重要性に言及した部分が割愛されたのは、このときだけではない。オバマ大統領は、アメリカの競争力を強化し、建設労働者などに仕事を与えて雇用を増やす約束を何度も表明しているが、わが国のマスメディアは、不思議なくらい見事にこの部分をまったく紹介しないのである。

具体的にいえば、二〇〇九年の就任演説でも、つていたはずなのだ。にもかかわらず、冷静・適切という良質な情報に欠けていたうえに、煽りを意図する情緒満載の報道が、わが国の一〇倍ものGDPがあり、自動車生産力も五〇倍もあった国に宣戦布告してしまうという正気の沙汰とも思えぬ日本の歴史上最大の失敗をつくり出してしまったのだ。

わが国の財政が特に厳しいことは明白な事実だが、それは世界のどの国も経験をしたことがないスピードで進む高齢化の進行にともなう社会保障費の急増と、税収の減少や停滞が根本的な原因となっている。社会保障費の増加量は、あれを削りこれを削減すれば何とか捻出できるという規模をはるかに超えている。まして最近では団塊の世代が六十五歳に到達し始め、社会保障費の増加ぶりはますます著しくなるというのだ。経済成長のエンジンをフル回転させて大幅な税収増を凶らなければ、まかなえるものではないのである。

先進各国が厳しい財政の中でも、成長と競争力の維持向上のためにインフラ整備の努力を欠かさないことを国民から隠して、わが国だけがインフラ整備の費用を社会保障費に転用したとしてもとてもまかなえるものでもないし、何よ

グリーン・ニューデールに言及する前に、「橋や道路をつくる」といったのだが、それもわが国では省略されている。

二〇一一年一月の一般教書でも、二〇一一年九月の雇用法の提出の際でも、「職に就けていない数百万人の建設労働者がここアメリカにそれら(世界水準の交通システム)を建設するときにはないか。全米中の建設会社が仕事を待っている」とも述べたが、いずれの場合もこの部分を紹介した日本のマスメディアは存在しない。

そして、冒頭に示したように、今年の一般教書演説での切り抜きぶりである。本コラムでも以前紹介したことがあるが、切り抜かれて報道されているのは、アメリカ大統領演説だけでは、イギリス首相であったブレアが、交通インフラが重要だと述べたことも、イタリア首相やフランス首相の同様の発言も、いつも「インフラ整備が重要だ」と述べたことは必ず切り抜かれてしまうから、わが国民にはまったく伝わっていないのである。

何もまねをする必要はないが、わが国の政策方向を考えるにあたって、わが国と同じような先進諸国がどのような政策に力を入れようとして、わが国の経済成長を阻害して将来税収を縮小させてしまっている。すでに近年のわが国の歴史がそれを証明している。

一九九五年頃と比べてアメリカの経済規模はほぼ二倍に伸び、その結果、税収も一・七倍程度に伸びている。一九九五年の武村正義大臣の「財政危機宣言」以来、わが国の経済規模はまったくといっていいほど拡大していない。もしこの間アメリカと同じような経済成長ができたとして、当時六〇兆円の税を納めることができていた国民は、増税しなくても一〇〇兆円を超える税を納められていたはずなのである。もしそうなら、現在の財政規模は九〇兆円強であるから、支出は税収の範囲に収まっていたはずなのである。

※

「緊縮財政を続けても経済成長が遅々としたものになって財政は悪化するだけです。欧州の指導者たちも、最近になってようやく、ギリシヤなど危機に直面している国に必要なのは経済成長であつて、緊縮財政では経済成長を絶対にもたせないといいことに気づき始めました。」
——ノーベル賞経済学者・ジョゼフ・スティングリッツ(クレーエ・ジャポニ二〇一一年・一二)